
デジタル経済の主要指標調査
(2002年版データ更新)

報告書

2002年(平成14年)12月

財団法人 関西社会経済研究所

目 次

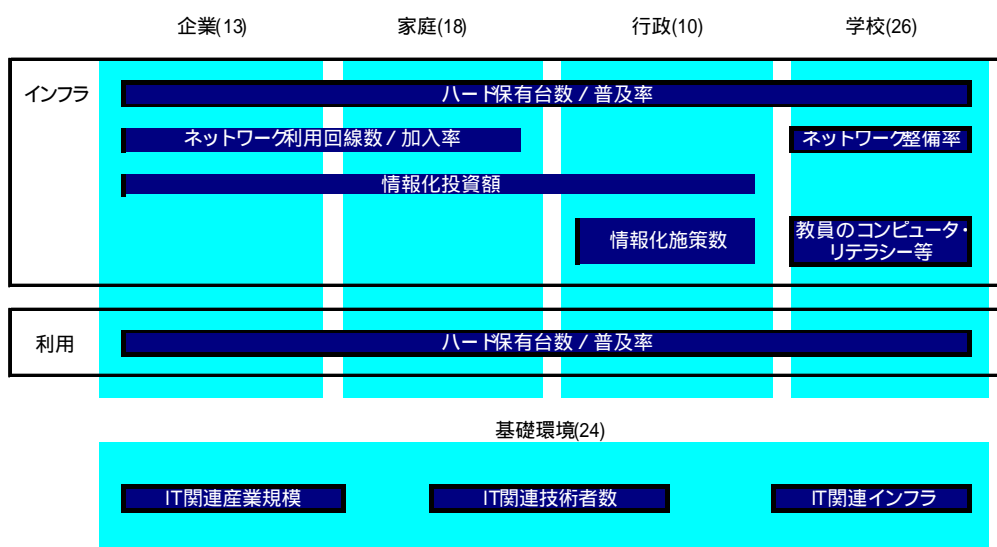
1 . IT 化進展度の評価方法 -----	1
1.1 IT 化進展度の定義 -----	1
1.2 IT 化進展度の評価方法 -----	4
2 . IT 化進展度の評価結果 -----	5
2.1 総合評価結果 -----	5
2.2 分野別評価結果 -----	7
(1) 企業分野 -----	7
(2) 家庭分野 -----	10
(3) 行政分野 -----	13
(4) 学校分野 -----	16
(5) 基礎環境分野 -----	19
3 . 関西の IT 化の現状と課題 -----	22
3.1 関西の IT 化の現状 -----	22
(1) 最近のデータにみる関西の IT 化 -----	22
(2) IT 化で関西が先行している指標 -----	22
3.2 関西の IT 化の課題 -----	24
3.3 コラム -----	25
(1) FTTH -----	25
(2) 無線 LAN・ホットスポット -----	26
(3) 個人マネーの e 化：ネット証券の隆盛 -----	28

1. IT化進展度の評価方法

1.1 IT化指標の定義

基本的には平成13年度調査で用いた全体フレームを踏襲し、「企業」、「家庭」、「行政」、「学校」の4分野、ならびにこれらの分野を支える「基礎環境」の合計5つの分野を取り上げ、各々の分野について、大分類項目から小分類項目に至るまでの詳細な指標を設定する。ここでは、政府の公式統計や各種調査機関のレポート等を通じて地域別のデータが入手可能なものをIT化指標として採用した。

図 1.1 IT化指標のフレーム（5分野 / 91指標）



次ページ以降は、各分野において本年度調査で採用したIT化指標について、対象や内訳を示した表である。また、本年度調査において採用した地域区分についても合わせて示す。

表 1.1 企業（13 指標）

指標					備考
大分類	中分類	小分類	種別		
インフラ	ハード保有台数	パソコン	(1企業当たり)	ストック	対象：LAN上のサーバ 対象：コンピュータシステムに接続されているもの 同上 同上 内訳：減価償却費、レンタル/リース料、導入諸措他、保守料 内訳：ソフトウェア使用料、ソフトウェア購入費、ソフトウェア作成委託料 内訳：データ作成/入力費、オンラインサービス料、外部要員人件費 教育・訓練等費用、その他サービス料 内訳：通信回線使用料、ネットワーク加入・使用料 内訳：在必要員人件費、その他費用 対象：従業員数が100人以上の企業 対象：co. ipドメイン
		サーバ	(1企業当たり)	ストック	
	ネットワーク利用回線数	ISDN	(1企業当たり)	ストック	
		専用回線	(1企業当たり)	ストック	
	情報化投資額	高速デジタル回線	(1企業当たり)	ストック	
		投資額	(1企業当たり)	フロー	
		ハードウェア関連費用	(1企業当たり)	フロー	
		ソフトウェア関連費用	(1企業当たり)	フロー	
		サービス関連費用	(1企業当たり)	フロー	
		通信関連費用	(1企業当たり)	フロー	
		その他費用	(1企業当たり)	フロー	
		SGDP比	-	フロー	
	利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	(1企業当たり)	
電子メール数			(1企業当たり)	ストック	

表 1.2 家庭（18 指標）

指標					備考	
大分類	中分類	小分類	種別			
インフラ	ハード普及率	パソコン	世帯普及率	ストック	対象：2人以上世帯 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上	
		携帯情報端末（PDA）	世帯普及率	ストック		
		デジタルスチルカメラ	世帯普及率	ストック		
		DVD	世帯普及率	ストック		
		家庭用ゲーム機	世帯普及率	ストック		
		携帯型ゲーム機	世帯普及率	ストック		
		カーナビ	世帯普及率	ストック		
		ネットワークサービス加入率	ISDN	世帯加入率		ストック
			携帯電話	個人加入率		ストック
			PHS	個人加入率		ストック
	家計支出額	イーモード	個人加入率	ストック		
		CATVインターネット	世帯加入率	ストック		
		DSL	世帯加入率	ストック		
		BSTデジタル放送	世帯加入率	ストック		
		受信料	(1世帯当たり)	フロー		
	SGDP比	イーモード関連支出	(1世帯当たり)	フロー		
		通信関連支出	(1世帯当たり)	フロー		
		その他費用	(1世帯当たり)	フロー		
利用	インターネット利用状況	インターネット利用率	利用率	ストック		

表 1.3 行政（10 指標）

指標					備考		
大分類	中分類	小分類	種別				
インフラ	ハード保有台数	パソコン	(1自治体当たり)	ストック	対象：都道府県、市町村 対象：都道府県、市町村 内訳：機器購入費、レンタル/リース料、保守料、その他 内訳：ソフトウェア購入費、ソフトウェア開発費 内訳：ハンチング、電算処理費等、諸用費、派遣要員人件費、その他 内訳：回線使用料 内訳：所属要員人件費、安全対策費		
		情報化投資額	(1自治体当たり)	フロー			
	情報化施策数	ハードウェア関連費用	(1自治体当たり)	フロー			
		ソフトウェア関連費用	(1自治体当たり)	フロー			
		サービス関連費用	(1自治体当たり)	フロー			
		通信関連費用	(1自治体当たり)	フロー			
		その他費用	(1自治体当たり)	フロー			
		SGDP比	-	フロー			
		利用	インターネット利用状況	情報化施策数		(1都道府県当たり)	ストック
				インターネット・ドメイン数		(1自治体当たり)	ストック
		ホームページ開設数	(1自治体当たり)	ストック			

表 1.4 学校 (26 指標)

指標			備考		
大分類	中分類	小分類	種別		
インフラ	ハード保有台数	コンピュータ設置台数	(1校当たり)	ストック	
		小学校	(1校当たり)	ストック	
		中学校	(1校当たり)	ストック	
		高等学校	(1校当たり)	ストック	
		コンピュータ整備進捗率		ストック	
		小学校		ストック	
	ネットワーク整備率	普通教員のLAN整備率	全教室占有率	ストック	
		小学校	全教室占有率	ストック	
		中学校	全教室占有率	ストック	
	教員のコンピュータ・リテラシー等	コンピュータを操作できる教員の割合	全教員占有率	ストック	
			小学校	全教員占有率	ストック
			中学校	全教員占有率	ストック
		コンピュータで指導できる教員の割合	全教員占有率	ストック	
			小学校	全教員占有率	ストック
利用	インターネット利用状況	大学の電子図書館の数	(1都道府県当たり)	ストック	
		インターネット・ドメイン数	(1大学当たり)	ストック	
		インターネット接続率	全学校占有率	ストック	
		小学校	全学校占有率	ストック	
		中学校	全学校占有率	ストック	
		高等学校	全学校占有率	ストック	
		インターネットを利用したことがある教員の割合	全教員占有率	ストック	
			小学校	全教員占有率	ストック
			中学校	全教員占有率	ストック
			高等学校	全教員占有率	ストック
		インターネットを利用して授業を行ったことがある教員の割合	全教員占有率	ストック	
			小学校	全教員占有率	ストック
			中学校	全教員占有率	ストック
			高等学校	全教員占有率	ストック

「コンピュータ1台当たりの児童数 (H17年度までの目標達成値)」 / 「コンピュータ1台当たりの児童数 (H12年度の値)」

表 1.5 基礎環境 (24 指標)

指標			備考		
大分類 (中分類)	小分類	種別			
I 関連産業規模	事業所数	全業種占有率	ストック	内訳：民生用電気機械器具、通信機械器具、同関連機械器具、電子計算機・同附属装置、電子応用装置、電気計測器、電子部品・デバイス	
		ハードウェア製造業	全業種占有率		ストック
		情報サービス業	全業種占有率		ストック
		通信サービス業	全業種占有率		ストック
	従業員数	全業種占有率	ストック	内訳：民生用電気機械器具、通信機械器具、同関連機械器具、電子計算機・同附属装置、電子応用装置、電気計測器、電子部品・デバイス	
		ハードウェア製造業	全業種占有率		ストック
		情報サービス業	全業種占有率		ストック
		通信サービス業	全業種占有率		ストック
II 関連技術者数	技術者数	人口占有率	ストック	内訳：国内電気通信、国際電気通信、有線放送電話	
		電気・電子系技術者	人口占有率		ストック
	通信系技術者	人口占有率	ストック	内訳：システムエンジニア、プログラマー、マルチメディアデザイナー	
	情報処理系技術者	人口占有率	ストック		
	情報処理技術者試験合格者数	人口占有率	フロー	内訳：システムアナリスト、システム監査、プロジェクトマネージャ	
		管理・監督系	人口占有率		フロー
	エンジニア・スペシャリスト系	人口占有率	フロー	内訳：アプリケーションエンジニア、システム管理、ネットワーク、データベース、エンベデッドシステム	
		システムアドミニストレータ系	人口占有率		フロー
	IT第1種・2種系	人口占有率	フロー	内訳：上級システムアドミニストレータ、初級システムアドミニストレータ	
		情報セキュリティアドミニストレータ系	人口占有率		フロー
III 関連インフラ	インターネット・アクセスポイント数	(1都道府県当たり)	ストック	内訳：ソフトウェア開発技術者、基本情報技術者	
		インターネット・サーバ数	(1都道府県当たり)		ストック
	インターネット・プロバイダ数	(1都道府県当たり)	ストック	算出方法：基地局数 / 可住地面積	
	携帯電話基地局数	(1都道府県当たり)	ストック		
	CAI視聴可能世帯数	全世帯占有率	ストック	内訳：国立大学、大学院大学 / 研究所、国立大学附属研究所、大学共同利用機関、公立大学、私立大学、私立大学附属研究所	
	企業におけるアウトソーシング利用率		ストック		
	関連研究施設数	(1都道府県当たり)	ストック	内訳：国立大学、大学院大学 / 研究所、国立大学附属研究所、大学共同利用機関、公立大学、私立大学、私立大学附属研究所	
		大学科 / 専攻	(1都道府県当たり)		ストック
	大学付属研究機関	(1都道府県当たり)	ストック	内訳：国立試験研究機関、公立試験研究機関	
	公的研究機関	(1都道府県当たり)	ストック		
	民間企業研究機関	(1都道府県当たり)	ストック	内訳：民間企業研究開発部門、民間開発型企業	
	関連専門学校数	(1都道府県当たり)	ストック		
	コンビニエンス・ストア店舗数	(1都道府県当たり)	ストック		

表 1.6 本調査で採用した地域区分

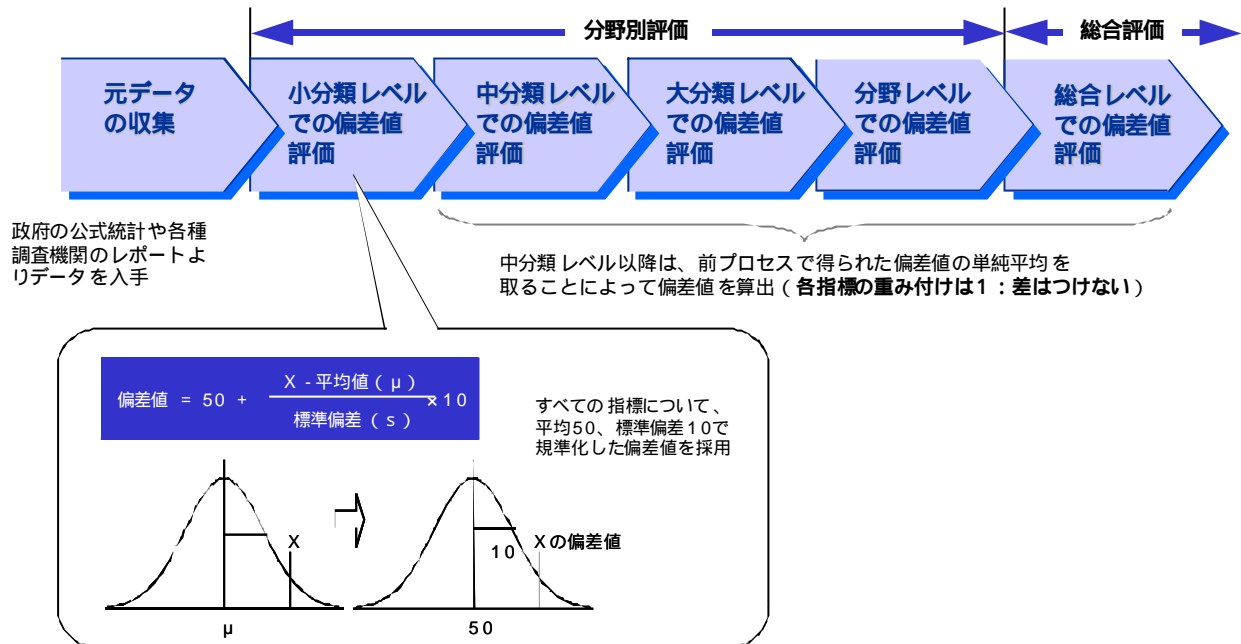
地域	都道府県構成
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部	長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
北陸	新潟県、富山県、石川県
関西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

1.2 IT化進展度の評価方法

関西をはじめとする各地域のIT化進展度は、平成13年度調査と同様、「偏差値」を用いて評価することとする。「偏差値」は、その値が全体の中でどの辺りに位置しているのかを相対的に表現する指標で、様々な指標で扱われている単位（尺度）を統一した尺度に変換して比較できるという利点がある。

本調査では、具体的に以下に示すフローに従い、IT化進展度を算出する。

図 1.2 IT化進展度の算出フロー



2. IT化進展度の評価結果

2.1 総合評価結果

図 2.1 は、IT 化進展度の総合評価結果を地域別に示したものである。平成 13 年度と平成 14 年度の評価結果はほぼ同様な傾向を示している。関東が突出して高く、関西は関東に次いで第 2 位となっている。全国平均を意味する IT 化進展度 = 偏差値 50 を基準に考えると、関東以外では 2 位の関西がこれを上回るだけで、3 位の中部以下はすべてこれを下回っていることが分かる。

図 2.1 IT 化進展度 (地域別評価): 総合評価

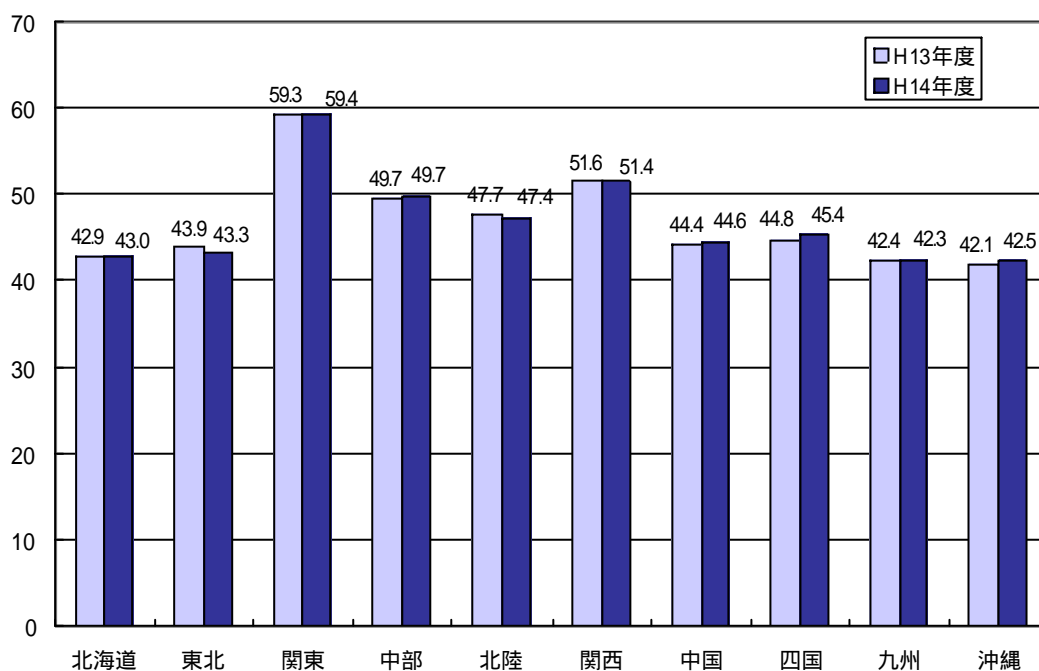
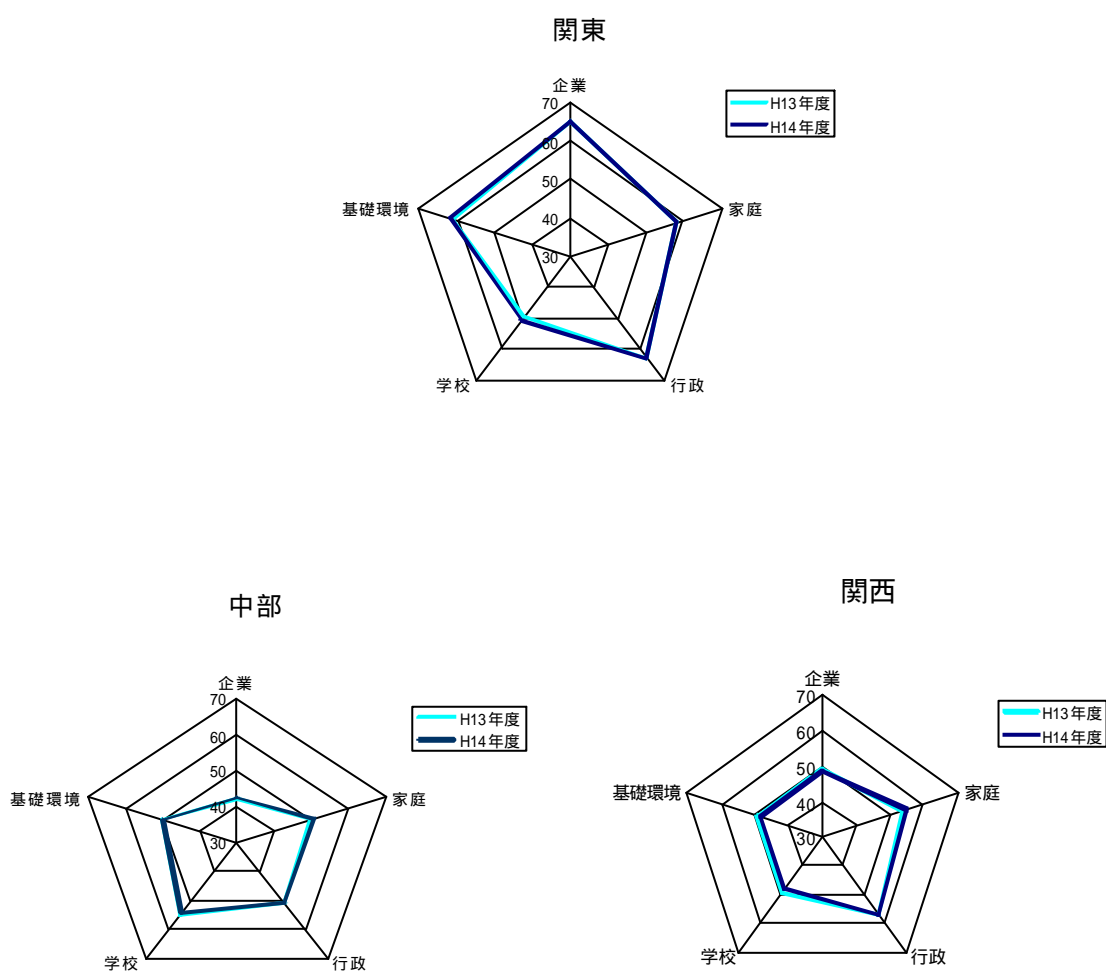


図 2.2 は、関東、中部、関西の 3 地域を中心に、各分野の IT 化進展度をバランス表示したものである。

関東については、平成 13 年度、14 年度の評価結果とも、他分野と比較して学校分野のみ IT 化進展度が低いため、全体の IT 化進展度のバランスが崩れている。関西は、関東と同様に、学校分野の偏差値が低いのが、3 地域のなかでは最も全体のバランスが良いと考えられる。中部は関東や関西と異なり、学校分野の偏差値が際立って低いということはない。しかしながら、企業分野の偏差値が低くなっている。

図 2.2 IT 化進展度 (地域別評価): 分野別評価

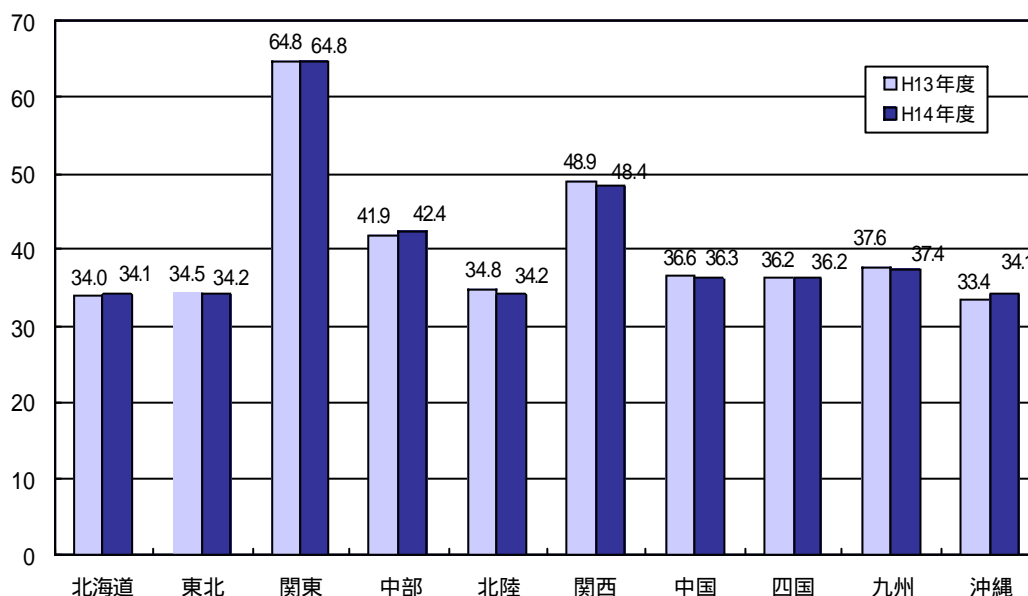


2.2 分野別評価結果

(1) 企業分野

図 2.3 は、企業の IT 化進展度を地域別に評価したものである。平成 13 年度と平成 14 年度の評価結果はほぼ同様な傾向を示しており、企業の IT 化進展度は、関東が突出して高く関西は関東に次いで 2 番目となっている。ただし、関西は、平成 14 年度の評価結果では若干偏差値が低下している。これは、企業の情報化投資額の減少に起因するものと考えられる。

図 2.3 企業の IT 化進展度（地域別評価）



以下、関東、中部、関西の 3 地域を中心に、企業の IT 化進展度を詳細に見ていくこととする。3 地域の IT 化進展度を大分類項目で見たものが図 2.4、中分類項目で見たものが図 2.5 である。いずれの結果も、関東が突出して高くなっており、年度間の変化もほとんど見られない。

関西については、大分類項目では、インフラ、利用とも偏差値が若干低下している。中分類項目では、情報化投資額のポイント減少が目立っている。

図 2.4 企業の IT 化進展度（地域別評価）：大分類による評価

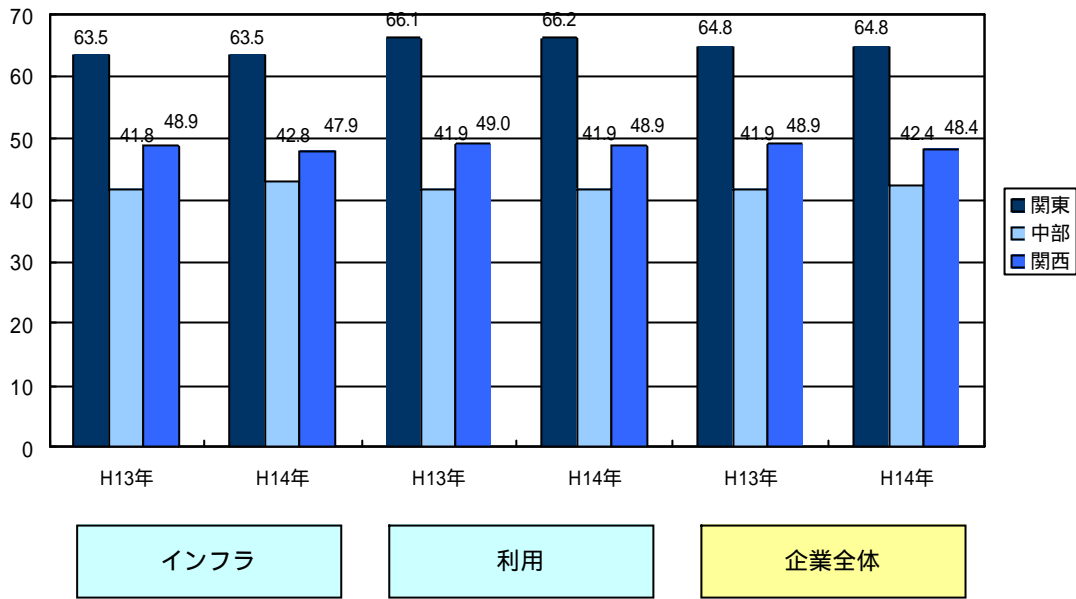


図 2.5 企業の IT 化進展度（地域別評価）：中分類による評価

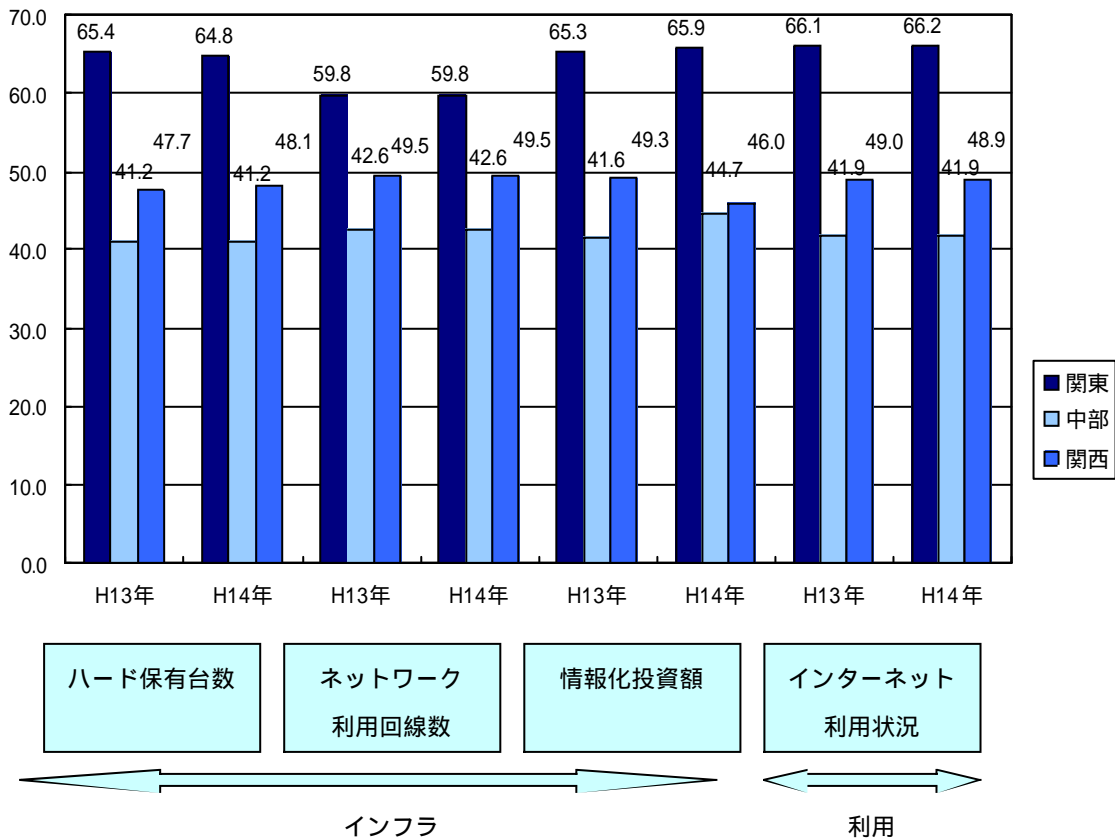


表 2.1 は、関東、中部、関西の 3 地域を小分類項目で比較したものである。表 2.2 は、元データである。小分類項目では、各地域とも年度による差はそれほど生じていない。

表 2.1 企業の IT 化進展度 (地域別評価): 小分類による評価

指 標			関 東				中 部				関 西			
大分類	中分類	小分類	H13		H14		H13		H14		H13		H14	
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク
インフラ	ハード保有台数	パソコン	65.1	1	63.9	1	42.1	3	42.0	3	48.7	2	49.4	2
		サーバ	65.7	1	65.7	1	40.3	3	40.3	3	46.8	2	46.8	2
	ネットワーク利用回線数	ISDN	65.8	1	65.8	1	41.5	3	41.5	3	45.4	2	45.4	2
		一般専用線	51.8	2	51.8	2	48.2	5	48.2	5	48.7	4	48.7	4
		高速デジタル回線	62.0	1	62.0	1	38.2	5	38.2	5	54.6	2	54.6	2
	情報化投資額	投資額	64.8	1	65.3	1	41.1	3	44.3	3	48.9	2	45.0	2
		ハードウェア関連費用	63.1	1	63.4	1	42.5	3	45.6	3	50.0	2	46.9	2
		ソフトウェア関連費用	64.9	1	66.6	1	41.4	3	41.7	3	49.8	2	43.4	2
		サービス関連費用	65.7	1	64.2	1	40.4	4	41.9	3	47.6	2	49.3	2
		通信関連費用	64.5	1	62.8	1	37.9	6	43.5	5	48.4	2	45.9	2
その他費用		65.3	1	65.4	1	40.9	3	47.8	2	47.9	2	42.4	3	
対GDP比		65.8	1	66.4	1	42.1	3	45.1	3	49.7	2	47.0	2	
利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	67.0	1	67.1	1	44.0	3	43.9	3	49.7	2	49.4	2
		電子メールID数	65.2	1	65.2	1	39.8	3	39.8	3	48.4	2	48.4	2

「ランク」にある数値は全国10地域中の偏差値ランキングを示す

表 2.2 企業の IT 化進展度 (地域別評価): 元データ

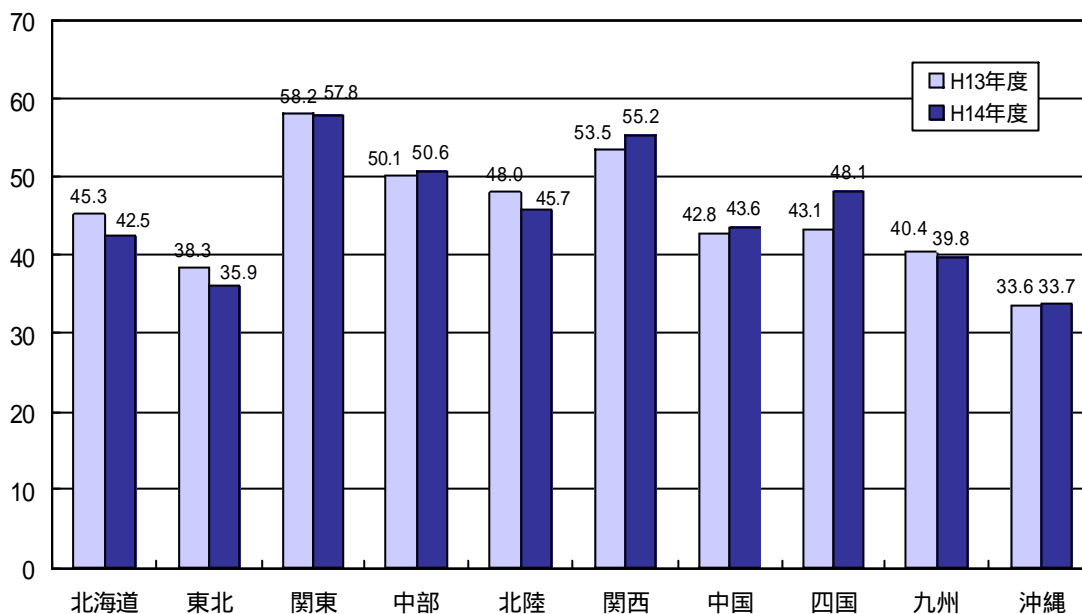
指 標			単 位	関 東			中 部			関 西		
大分類	中分類	小分類		H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率
インフラ	ハード保有台数	パソコン	台	1,350	1,323	-2%	558	586	5%	784	837	7%
		サーバ	台	72	72	-	25	25	-	37	37	-
	ネットワーク利用回線数	ISDN	回線	44.1	44.1	-	19.9	19.9	-	23.8	23.8	-
		一般専用線	回線	19.9	19.9	-	17.8	17.8	-	18.1	18.1	-
		高速デジタル回線	回線	17.6	17.6	-	6.7	6.7	-	14.2	14.2	-
	情報化投資額	投資額	万円	165,652	151,217	-9%	69,963	74,171	6%	101,484	76,778	-24%
		ハードウェア関連費用	万円	50,746	40,989	-19%	25,760	23,273	-10%	34,809	24,609	-29%
		ソフトウェア関連費用	万円	36,504	36,032	-1%	13,455	12,491	-7%	21,667	14,058	-35%
		サービス関連費用	万円	27,818	26,166	-6%	11,080	11,990	8%	15,806	16,704	6%
		通信関連費用	万円	8,518	7,233	-15%	3,116	3,743	20%	5,258	4,175	-21%
その他費用		万円	42,066	40,798	-3%	16,551	22,674	37%	23,944	17,231	-28%	
対GDP比		%	5.9	8.0	36%	2.4	3.6	50%	3.5	3.9	13%	
利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	-	1.40	1.57	12%	0.77	0.87	13%	0.92	1.03	12%
		電子メールID数	-	1,833	1,833	-	681	681	-	1,071	1,071	-

上表の「サーバ」、「ISDN」、「一般専用線」、「高速デジタル回線」、「電子メールID数」の指標については、更新データ入手の都合により、平成13年度と平成14年度では同一のデータを利用した。

(2) 家庭分野

図 2.6 は、家庭の IT 化進展度を地域別に評価したものである。平成 13 年度と平成 14 年度の評価結果を比較すると、偏差値が大きく上昇している地域と低下している地域に分かれている。関東が最も高く、次いで関西、中部の順となっている。平成 14 年度の結果では、関西が大きく偏差値を伸ばしており、関東と関西の偏差値の差は縮まっている。

図 2.6 家庭の IT 化進展度（地域別評価）



以下、関東、中部、関西の3地域を中心に、家庭の IT 化進展度を詳細に見ていく。3 地域の IT 化進展度を大分類項目で見たものが図 2.7、中分類項目で見たものが図 2.8 である。

大分類項目では、インフラ、利用とも関東が最も高くなっており、以下関西、中部の順になっている。しかし、中分類項目では、インフラにおけるネットワークサービス加入率は、3 地域が拮抗している。

図 2.7 家庭の IT 化進展度 (地域別評価): 大分類による評価

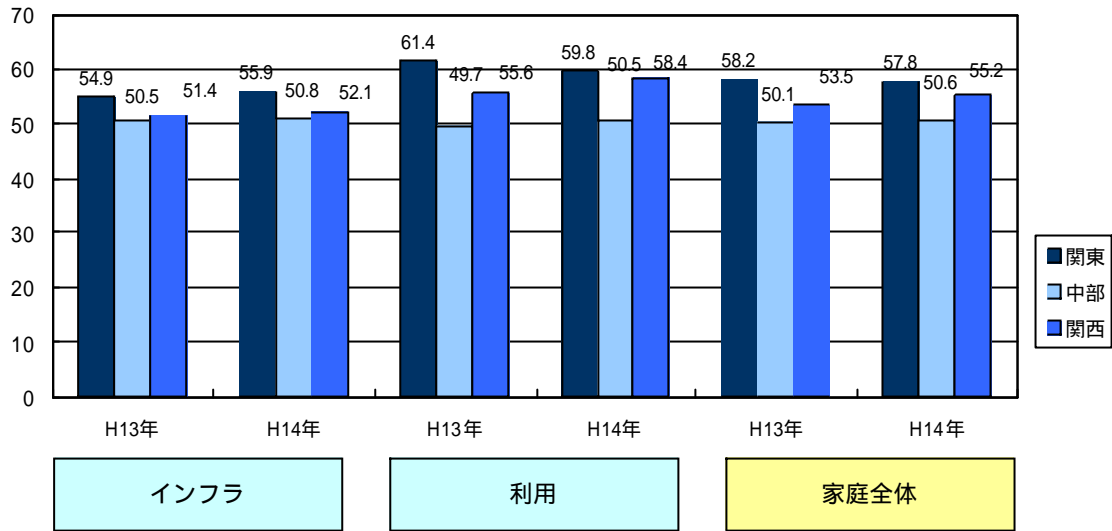
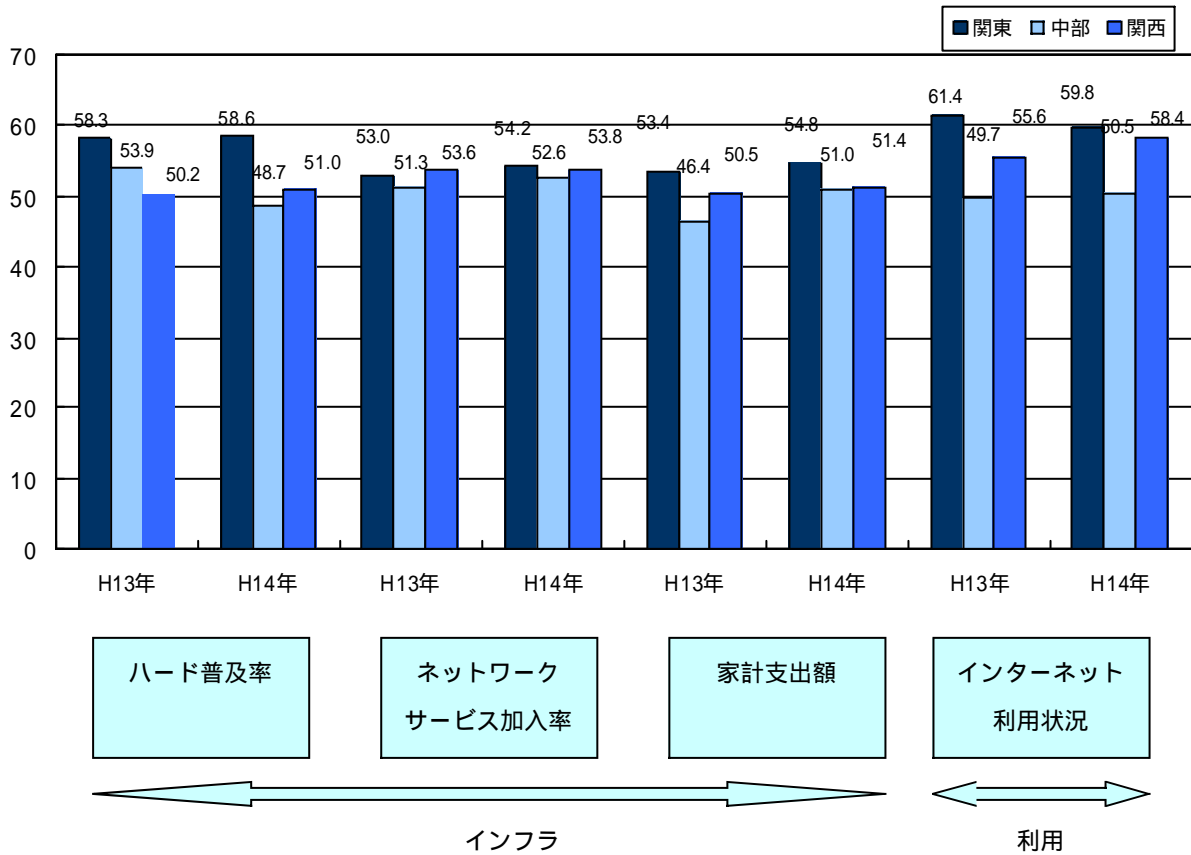


図 2.8 家庭の IT 化進展度 (地域別評価): 中分類による評価



3地域のIT化進展度をさらに小分類項目で見たものが表2.3である。関西、中部のインターネット利用率の偏差値が上昇している一方で、関東の偏差値が低下している。その原因としては、まず東京を中心とする関東地域からインターネット普及が始まり、次いで関西へと普及してきたためと考えられる。また、先述した中部のネットワークサービス加入率の高さは、CATVインターネット加入率全国第1位からもわかる。

表 2.3 家庭のIT化進展度(地域別評価):小分類による評価

指 標			関 東				中 部				関 西				
大分類	中分類	小分類	H13		H14		H13		H14		H13		H14		
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
インフラ	ハード普及率	パソコン	58.8	1	56.8	1	55.5	2	51.7	4	51.8	3	53.5	3	
		携帯情報端末(PDA)	64.5	1	64.0	1	46.0	5	42.4	5	50.6	3	53.0	2	
		デジタルスチルカメラ	60.4	1	59.4	1	54.2	2	49.0	4	47.7	4	52.7	2	
		DVD	58.2	2	60.0	1	56.9	3	48.0	4	43.6	6	46.8	5	
		家庭用ゲーム機	54.9	3	57.7	2	53.2	4	47.2	5	52.5	5	49.6	4	
		携帯型ゲーム機	57.4	1	59.0	2	50.5	4	48.0	5	53.3	3	48.6	4	
		カーナビ	54.0	2	53.2	3	60.9	1	54.2	2	51.8	3	52.6	4	
		ネットワークサービス加入率	ISDN	56.6	2	54.4	2	46.8	5	47.3	5	55.1	3	53.9	3
			携帯電話	55.9	2	56.5	2	62.2	1	61.8	1	55.6	3	55.2	3
	PHS		59.4	2	62.5	2	29.8	10	30.9	10	46.5	7	45.3	7	
	iモード		38.6	9	42.2	7	52.4	6	62.3	2	72.2	1	67.0	1	
	CATVインターネット		47.8	5	53.4	2	66.3	1	66.2	1	50.5	4	51.5	3	
	DSL		65.3	1	64.5	1	46.3	3	47.2	3	52.9	2	53.7	2	
	BSデジタル放送		47.4	8	45.9	8	55.2	5	52.7	4	42.8	9	49.9	6	
	家計支出額	支出額	57.7	4	59.1	2	49.8	7	55.5	3	51.1	6	52.3	4	
		ハードウェア関連支出	51.5	5	62.0	1	49.5	6	54.7	4	49.3	7	58.0	3	
		通信関連支出	63.1	1	56.7	2	50.1	5	55.7	3	52.9	4	48.5	6	
		対GDP比	49.0	7	50.6	6	42.9	10	46.6	9	49.8	6	50.5	7	
	利用	インターネット利用状況	インターネット利用率	61.4	1	59.8	1	49.7	3	50.5	3	55.6	2	58.4	2

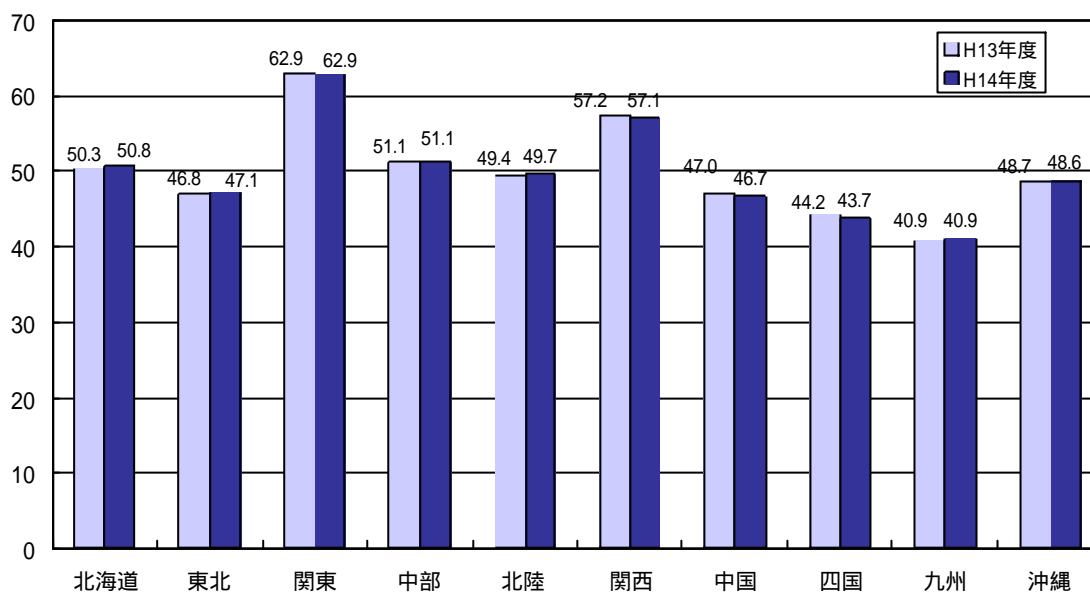
表 2.4 家庭のIT化進展度(地域別評価):元データ

指 標			単 位	関 東			中 部			関 西			
大分類	中分類	小分類		H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	
				インフラ	ハード普及率	パソコン	%	50.5	59.1	-	48.3	54.7	-
携帯情報端末(PDA)	%	2.7	3.3			-	1.5	1.6	-	1.8	2.4	-	
デジタルスチルカメラ	%	14.1	26.6			-	12.8	22.0	-	11.3	23.6	-	
DVD	%	4.0	10.0			-	3.9	7.8	-	3.2	7.6	-	
家庭用ゲーム機	%	-	43.1			-	-	36.1	-	-	37.7	-	
携帯型ゲーム機	%	-	30.6			-	-	26.6	-	-	26.8	-	
カーナビ	%	14.0	19.3			-	16.8	20.0	-	13.1	18.9	-	
ネットワークサービス加入率	ISDN	%	10.7			10.3	-4%	9.1	9.1	1%	10.5	10.2	-2%
	携帯電話	%	43.0			51.2	19%	46.0	53.9	17%	42.9	50.5	18%
	PHS	%	5.8		6.3	8%	1.6	2.0	21%	4.0	3.9	-1%	
	iモード	%	64.8		79.0	22%	69.9	83.6	20%	77.3	84.7	10%	
	CATVインターネット	%	2.16		3.51	63%	4.63	5.08	10%	2.51	3.28	31%	
	DSL	%	0.74		9.27	1148%	0.30	5.87	1847%	0.45	7.15	1475%	
	BSデジタル放送	%	3.66		6.80	-	4.99	8.09	-	2.88	7.56	-	
家計支出額	支出額	円	155,951		163,739	5%	147,096	158,979	8%	148,591	154,805	4%	
	ハードウェア関連支出	円	32,654		35,030	7%	31,427	31,154	-1%	31,260	32,937	5%	
	通信関連支出	円	123,297		128,709	4%	115,669	127,825	11%	117,331	121,868	4%	
	対GDP比	%	1.3		1.4	7%	1.2	1.3	10%	1.3	1.4	6%	
利用	インターネット利用状況	インターネット利用率	%		38.4	51.1	33%	30.4	45.1	49%	34.4	50.2	46%

(3) 行政分野

図 2.9 は、行政の IT 化進展度を地域別に評価したものである。平成 13 年度と平成 14 年度の評価結果はほぼ同様な傾向を示している。行政の IT 化進展度は、関東が最も高く、次いで関西の順となっている。

図 2.9 行政の IT 化進展度（地域別評価）



以下、関東、中部、関西の3地域を中心に、行政の IT 化進展度を詳細に見ていく。

3 地域の IT 化進展度を大分類項目で見たものが図 2.10、中分類項目で見たものが図 2.11 である。大分類項目では、「利用」において関東の偏差値が突出して高くなっており、これが行政全体の状況に反映されていることが分かる。

また、関西では、中分類項目のハード保有台数の偏差値が関東と同程度の高さである。しかし、情報化施策数の偏差値はやや低下している。

図 2.10 行政の IT 化進展度（地域別評価）：大分類による評価

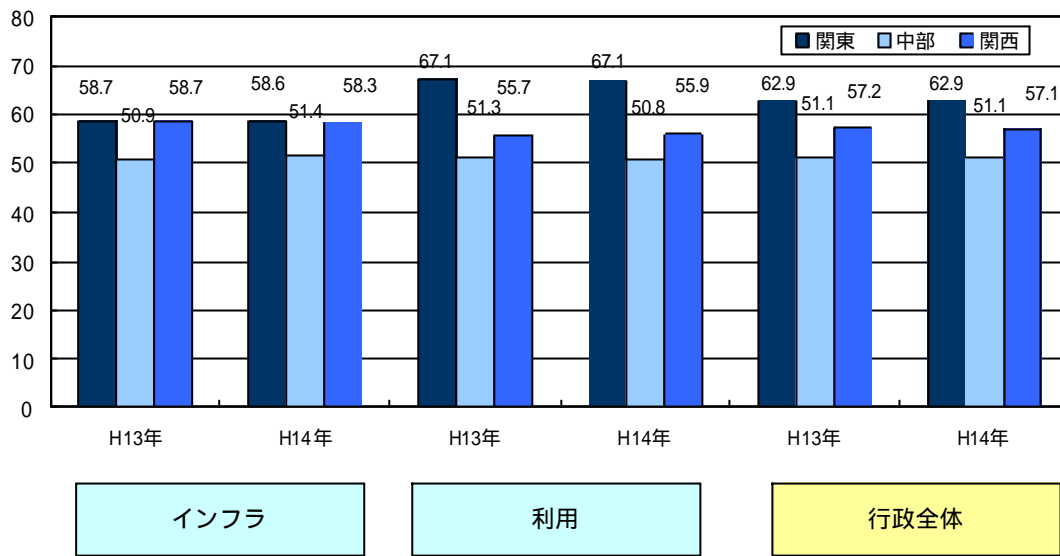
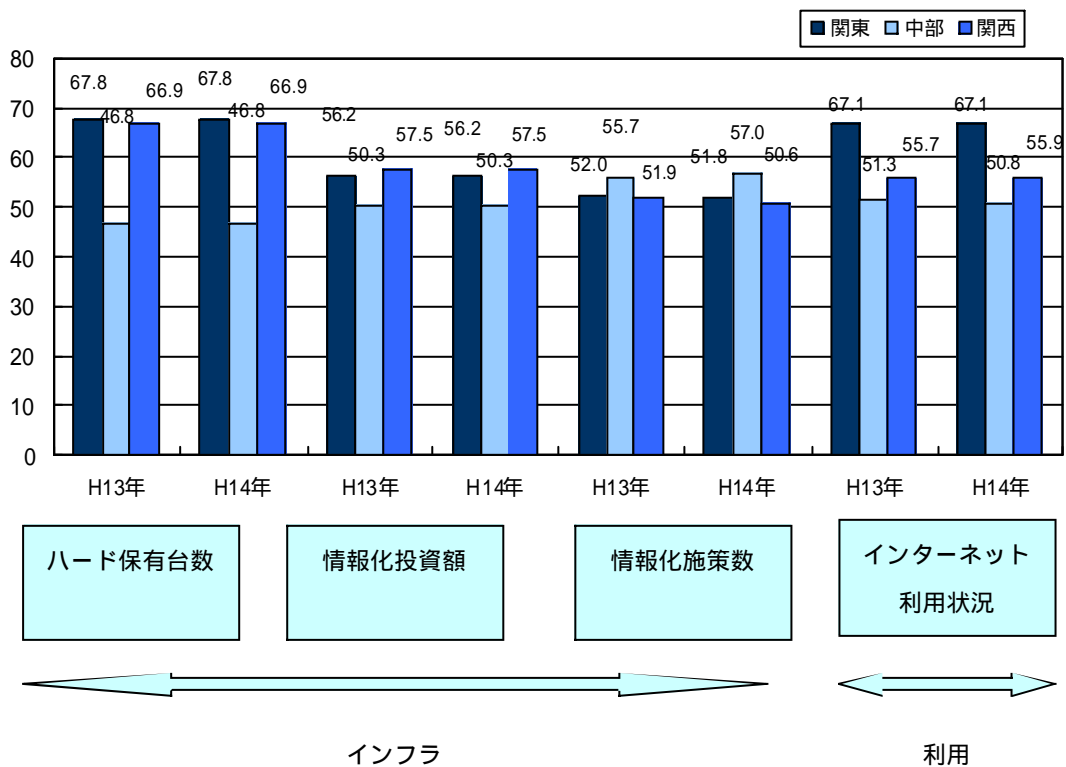


図 2.11 行政の IT 化進展度（地域別評価）：中分類による評価



3地域のIT化進展度をさらに小分類項目で見たものが表2.5である。先述した関西の情報化施策数の偏差値は、1.3だけ低下している。

表 2.5 行政のIT化進展度(地域別評価):小分類による評価

指標			関東				中部				関西			
大分類	中分類	小分類	H13		H14		H13		H14		H13		H14	
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク
インフラ	ハード保有台数	パソコン	67.8	1	67.8	1	46.8	5	46.8	5	66.9	2	66.9	2
		情報化投資額	69.9	1	69.9	1	50.2	3	50.2	3	63.2	2	63.2	2
	情報化投資額	ハードウェア関連費用	70.5	1	70.5	1	48.6	3	48.6	3	62.9	2	62.9	2
		ソフトウェア関連費用	66.2	1	66.2	1	50.8	3	50.8	3	65.5	2	65.5	2
		サービス関連費用	69.7	1	69.7	1	54.8	3	54.8	3	59.5	2	59.5	2
		通信関連費用	69.6	1	69.6	1	48.5	3	48.5	3	63.8	2	63.8	2
		その他費用	66.9	2	66.9	2	47.7	5	47.7	5	67.1	1	67.1	1
		対GDP比	42.5	10	42.5	10	50.3	8	50.3	8	51.7	7	51.7	7
	情報化施策数	情報化施策数	52.0	3	51.8	3	55.7	2	57.0	2	51.9	4	50.6	4
	利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	77.2	1	77.1	1	43.0	8	42.1	9	46.9	3	47.3
ホームページ開設数			57.1	3	57.1	3	59.6	2	59.6	2	64.5	1	64.5	1

表 2.6 行政のIT化進展度(地域別評価):元データ

指標			単位	関東			中部			関西		
大分類	中分類	小分類		H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率
インフラ	ハード保有台数	パソコン	台	285	285	-	182	182	-	280	280	-
		情報化投資額	百万円	407	407	-	213	213	-	341	341	-
	情報化投資額	ハードウェア関連費用	百万円	206	206	-	97	97	-	168	168	-
		ソフトウェア関連費用	百万円	39	39	-	22	22	-	38	38	-
		サービス関連費用	百万円	102	102	-	65	65	-	77	77	-
		通信関連費用	百万円	10	10	-	5	5	-	9	9	-
		その他費用	百万円	49	49	-	25	25	-	50	50	-
		対GDP比	%	0.118	0.118	-	0.136	0.136	-	0.139	0.139	-
	情報化施策数	情報化施策数	-	29	31	8%	37	44	18%	29	29	-
	利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	-	0.66	0.73	10%	0.08	0.09	8%	0.15	0.18
ホームページ開設数			-	1.26	1.26	-	1.32	1.32	-	1.44	1.44	-

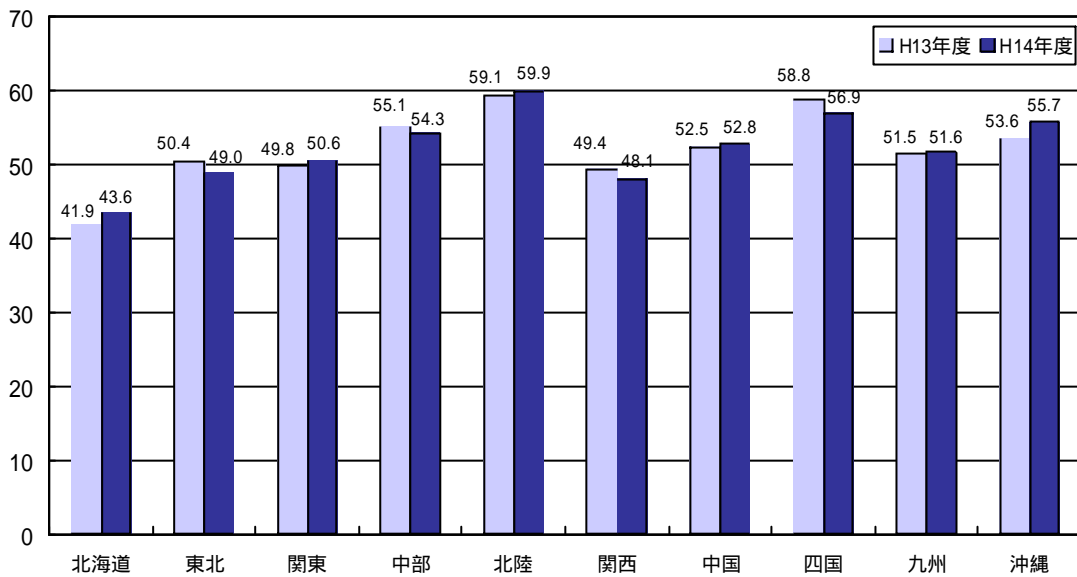
上表の「ハード保有台数」、「情報化投資額」、「ホームページ開設数」の指標については、更新データ入手の都合により、平成13年度と平成14年度では同一のデータを利用した。

(4) 学校分野

図 2.12 は、学校の IT 化進展度を地域別に評価したものである。関東は 7 位、中部は 4 位、関西は 9 位と低めである。

北陸が最も偏差値が高く、四国、沖縄と続く。学校数、生徒数が少ない地域の偏差値が高く出ているといえる。

図 2.12 学校の IT 化進展度（地域別評価）



以下では、関東、中部、関西の 3 地域を中心に、学校の IT 化進展度を詳細に見ていくこととする。3 地域の IT 化進展度を大分類項目で見たものが図 2.13、中分類項目で見たものが図 2.14 である。

3 地域の IT 化進展度をさらに小分類項目で見たものが表 2.7 である。また、表 2.8 に元データを示す。関東および関西の学校分野の IT 化進展度は、全般的に低いポジションにあることが分かる。

図 2.13 学校の IT 化進展度（地域別評価）：大分類による評価

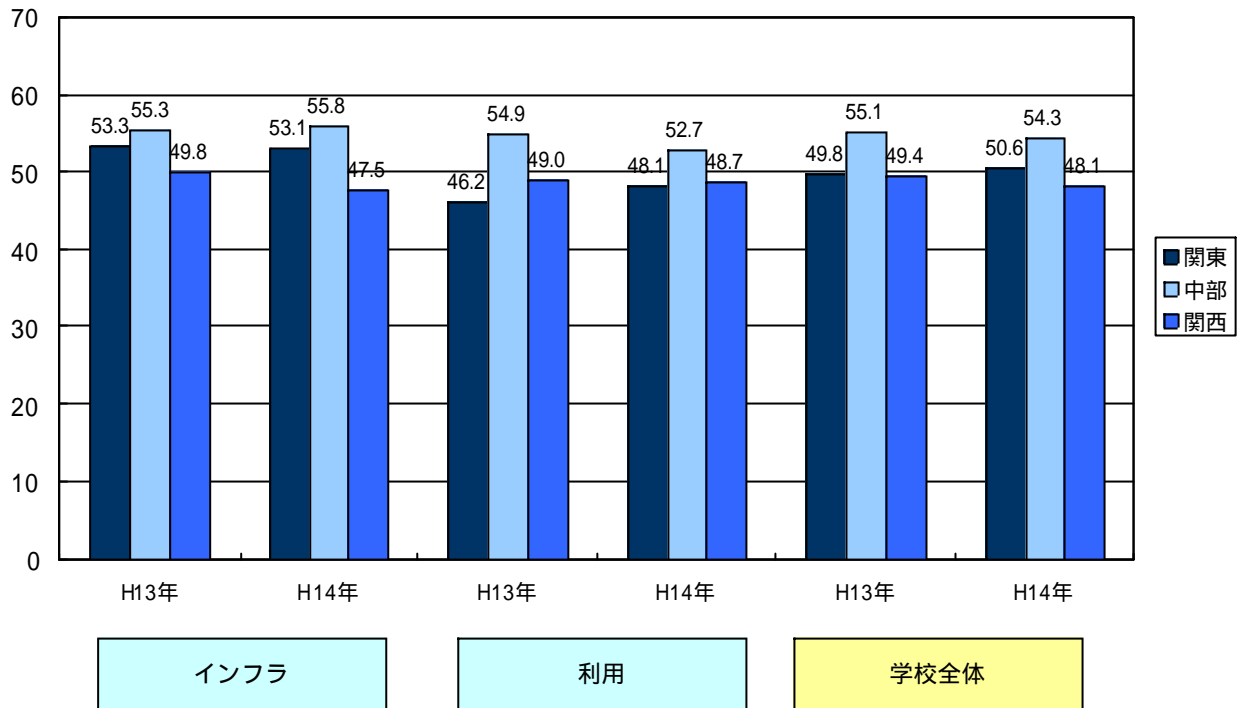


図 2.14 学校の IT 化進展度（地域別評価）：中分類による評価

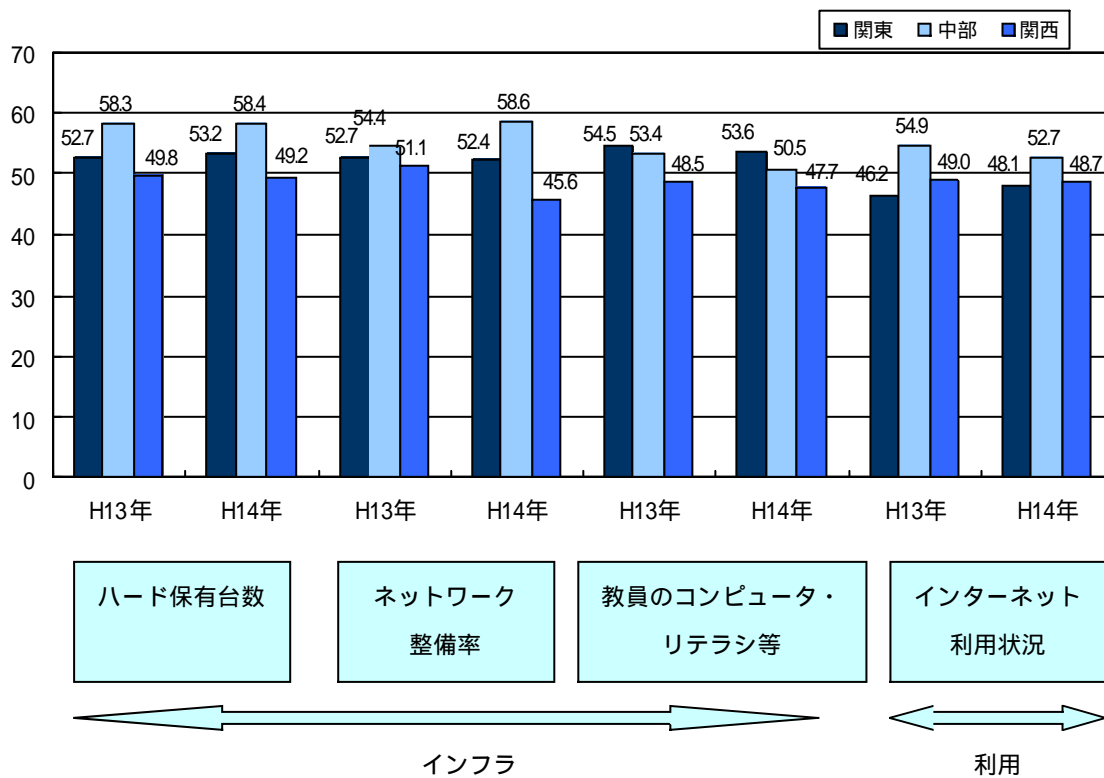


表 2.7 学校の IT 化進展度 (地域別評価): 小分類による評価

指 標			関 東				中 部				関 西				
大分類	中分類	小分類	H13		H14		H13		H14		H13		H14		
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
インフラ	ハード保有台数	コンピュータ設置台数	55.4	2	56.2	2	61.0	1	61.2	1	53.3	3	52.1	3	
		小学校	57.2	3	57.1	3	63.0	1	63.9	1	56.8	4	54.4	4	
		中学校	56.3	2	56.0	2	62.7	1	62.5	1	55.2	3	54.9	4	
		高等学校	52.6	5	55.6	4	57.3	3	57.4	3	48.0	6	47.0	8	
		コンピュータ整備進捗率	50.1	8	50.1	8	55.6	6	55.6	6	46.4	9	46.4	9	
		小学校	50.6	8	50.6	8	57.7	6	57.7	6	51.1	7	51.1	7	
	ネットワーク整備率	普通教室のLAN整備率	52.7	6	52.4	4	54.4	3	58.6	3	51.1	7	45.6	10	
		小学校	52.3	7	54.0	6	49.0	10	52.7	7	53.4	6	46.0	10	
		中学校	61.9	2	52.1	6	59.5	4	64.8	3	50.9	6	46.7	9	
		高等学校	43.9	7	51.0	5	54.6	3	58.2	3	49.2	5	44.1	8	
		教員のコンピュータ・リテラシー等	コンピュータを操作できる教員の割合	49.0	6	44.4	9	55.4	3	50.3	6	50.5	5	46.0	8
		小学校	48.2	7	43.0	9	59.4	2	54.3	5	49.7	6	46.0	8	
	利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数	56.7	2	56.1	2	45.4	8	46.2	8	48.1	4	47.5	6
			インターネット接続率	41.8	9	51.0	7	58.0	2	51.7	6	57.0	5	55.9	3
小学校			45.1	9	48.2	8	57.6	4	54.4	5	53.3	5	57.1	3	
中学校			45.3	9	49.6	8	57.7	3	58.1	4	53.4	6	56.6	5	
高等学校			35.0	10	55.1	1	58.6	3	42.5	8	64.3	2	54.2	5	
大学の電子図書館の数			66.0	2	66.1	2	50.6	4	51.5	4	54.3	3	54.0	3	
インターネットを利用したことがある教員の割合			44.4	9	43.3	9	58.7	3	55.5	4	45.6	8	46.1	8	
小学校			45.3	9	43.7	9	58.4	3	55.5	4	47.9	8	47.9	8	
中学校			47.3	8	44.6	8	65.9	1	63.4	2	37.6	9	38.6	9	
高等学校			40.5	8	41.5	10	52.0	5	47.5	6	51.3	6	51.8	5	
インターネットを利用して授業を行ったことがある教員の割合			41.9	9	41.9	9	57.4	4	57.4	4	45.3	8	45.3	8	
小学校			43.8	9	43.8	9	56.7	3	56.7	3	52.0	7	52.0	7	
中学校			48.4	8	48.4	8	61.9	2	61.9	2	36.0	9	36.0	9	
高等学校			33.6	10	33.6	10	53.6	7	53.6	7	48.1	9	48.1	9	

「ランク」にある数値は全国10地域中の偏差値ランキングを示す

表 2.8 学校の IT 化進展度 (地域別評価): 元データ

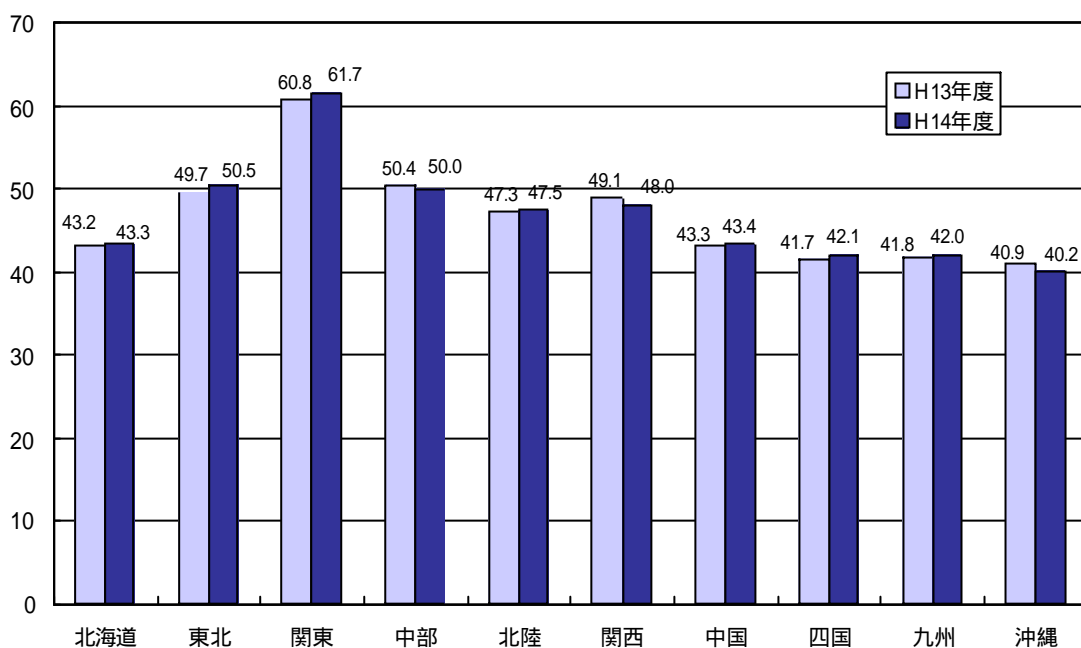
指 標			単 位	関 東			中 部			関 西			
大分類	中分類	小分類		H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	
インフラ	ハード保有台数	コンピュータ設置台数											
		小学校	台	18.2	23.3	28%	19.9	25.7	29%	18.1	22.3	23%	
		中学校	台	38.3	41.3	8%	40.9	44.1	8%	37.8	40.8	8%	
		高等学校	台	75.3	90.8	21%	78.8	92.3	17%	71.8	83.3	16%	
		コンピュータ整備進捗率											
		小学校	%	26.8	26.8	-	28.9	28.9	-	26.9	26.9	-	
	ネットワーク整備率	普通教室のLAN整備率											
		小学校	%	7.0	18.8	168%	6.3	17.8	184%	7.3	12.6	73%	
		中学校	%	9.8	18.4	88%	9.3	27.9	202%	7.3	14.3	96%	
		高等学校	%	9.0	41.8	363%	18.8	54.2	188%	13.8	29.7	115%	
		教員のコンピュータ・リテラシー等	コンピュータを操作できる教員の割合										
		小学校	%	77.6	82.3	6%	81.9	86.0	5%	78.2	83.3	7%	
	利用	インターネット利用状況	インターネット・ドメイン数										
			インターネット接続率										
小学校			%	70.2	96.7	38%	84.7	98.2	16%	79.7	98.9	24%	
中学校			%	85.3	99.1	16%	95.8	99.8	4%	92.2	99.7	8%	
高等学校			%	83.7	100.0	20%	94.6	97.9	3%	97.2	99.8	3%	
インターネットを利用したことがある教員の割合													
小学校			%	72.5	83.6	15%	80.4	88.9	11%	74.0	85.5	16%	
中学校			%	72.5	82.8	14%	82.2	90.3	10%	67.4	80.4	19%	
高等学校			%	68.5	80.3	17%	73.7	82.2	12%	73.4	83.5	14%	
インターネットを利用して授業を行ったことがある教員の割合													
小学校			%	27.0	27.0	-	34.1	34.1	-	31.5	31.5	-	
中学校			%	19.8	19.8	-	24.3	24.3	-	15.6	15.6	-	
高等学校			%	9.0	9.0	-	13.0	13.0	-	11.9	11.9	-	

小分類項目の「コンピュータ整備進捗率」、「インターネットを利用したことがある教員の割合」については、平成 14 年度調査データが存在しないため、昨年度 (平成 13 年度) データを用いた。

(5) 基礎環境分野

図 2.15 は、基礎環境の IT 化進展度を地域別に評価したものである。平成 13 年度と平成 14 年度の評価結果は、全体的に同様な傾向を示しているが、関東の偏差値が突出して高くなっている。また、関東と関西の偏差値の差は 10 以上開いている。

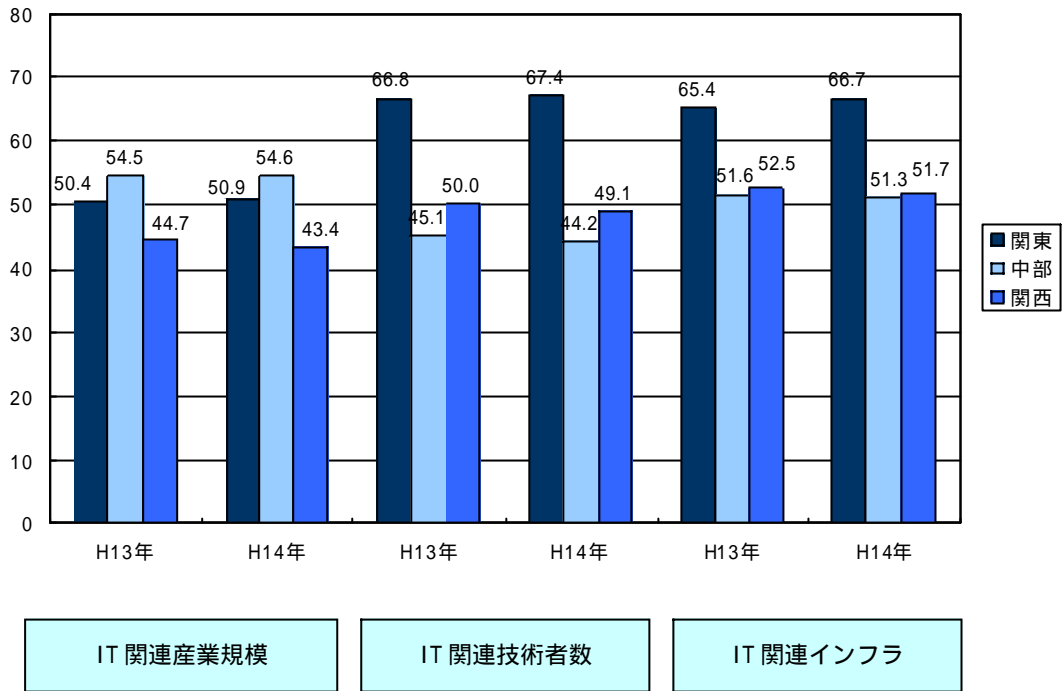
図 2.15 基礎環境の IT 化進展度（地域別評価）



以下、関東、中部、関西の 3 地域を中心に、基礎環境の IT 化進展度を詳細に見ていくこととする。

3 地域の IT 化進展度を大分類項目（中分類項目を兼ねる）で見たものが図 2.16 である。IT 関連技術者数、IT 関連インフラでは、関東の IT 化進展度が突出して高い状況となっているが、IT 関連産業規模では、中部の IT 化進展度が関東を上回っている。

図 2.16 基礎環境の IT 化進展度（地域別評価）：大分類（中分類）による評価



3 地域の IT 化進展度をさらに小分類項目で見たものが表 2.9 である。また、表 2.10 に元データを示す。

表 2.9 基礎環境の IT 化進展度 (地域別評価): 小分類による評価

大分類	中分類	小分類	関東				中部				関西			
			H13		H14		H13		H14		H13		H14	
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク
IT 関連産業規模		事業所数	51.9	5	51.8	5	58.4	2	59.4	2	44.0	6	42.7	8
		ハードウェア製造業	51.7	4	51.7	4	55.8	2	55.8	2	47.0	5	47.0	5
		情報サービス業	60.6	2	63.4	1	45.1	5	47.5	3	44.0	6	37.6	8
		通信サービス業	44.2	10	44.2	10	54.0	6	54.0	6	49.7	9	49.7	9
		従業員数	48.9	6	50.0	4	50.5	4	49.7	5	45.4	8	44.0	8
		ハードウェア製造業	47.9	7	47.9	7	52.2	3	52.2	3	47.4	8	47.4	8
IT 関連技術者数		電気・電子系技術者	64.8	1	64.8	1	48.5	3	48.5	3	49.4	2	49.4	2
		通信系技術者	52.8	5	52.8	5	42.9	8	42.9	8	41.2	9	41.2	9
		情報処理系技術者	70.5	1	71.3	1	41.2	3	40.8	3	45.2	2	42.5	2
		情報処理技術者試験合格者数	64.9	1	65.3	1	46.0	3	44.7	3	53.1	2	53.0	2
		管理・監査系	69.0	1	69.1	1	41.1	4	39.9	4	48.8	2	49.3	2
		エンジニア・スペシャリスト系	69.0	1	69.5	1	41.9	3	41.7	3	48.8	2	47.1	2
IT 関連インフラ		インターネット・アクセスポイント数	0.0	0	77.4	1	0.0	0	45.0	4	0.0	0	45.8	2
		無線ホットスポット数	-	-	77.4	1	-	-	45.0	4	-	-	45.8	2
		インターネット・プロバイダ数	66.4	1	66.0	1	53.0	4	53.0	4	56.3	3	57.4	3
		携帯電話基地局数	59.6	4	51.2	6	55.9	6	63.1	3	59.6	3	60.1	4
		CATV 視聴可能世帯数	59.1	1	-	-	55.1	2	-	-	55.0	3	-	-
		企業におけるアウトソーシング利用率	64.7	1	64.7	1	44.0	3	44.0	3	45.0	2	45.0	2
		IT 関連研究施設数	73.9	1	74.1	1	50.1	3	49.5	3	52.8	2	53.4	2
		大学学系 / 専攻	73.9	1	69.8	1	50.1	3	54.6	3	52.8	2	52.0	4
		大学付属研究機関	66.1	1	67.1	1	54.3	3	51.1	5	51.7	4	55.4	3
		公的研究機関	67.6	1	50.9	4	60.1	2	57.4	2	49.2	3	54.7	3
IT 関連インフラ		民間企業研究機関	75.1	1	75.1	1	47.2	3	47.2	3	53.2	2	53.2	2
		IT 関連専門学校数	69.3	1	69.0	1	50.4	3	51.7	3	49.6	4	50.7	4
		コンビニエンス・ストア店舗数	64.7	2	64.7	2	52.7	3	52.7	3	49.3	4	49.3	4

「ランク」にある数値は全国10地域中の偏差値ランキングを示す

表 2.10 基礎環境の IT 化進展度 (地域別評価): 元データ

大分類	中分類	小分類	単位	関東			中部			関西			
				H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	H13	H14	伸び率	
				IT 関連産業規模	事業所数	%	5.9	5.8	-1%	6.6	6.7	1%	4.9
IT 関連産業規模	ハードウェア製造業	%	2.8	2.8	-	3.4	3.4	-	2.1	2.1	-		
	情報サービス業	%	2.6	2.5	-2%	2.0	2.0	4%	1.9	1.7	-10%		
	通信サービス業	%	0.5	0.5	-	1.3	1.3	-	0.9	0.9	-		
	従業員数	%	9.0	10.6	18%	9.7	10.4	8%	7.4	7.8	6%		
IT 関連産業規模	ハードウェア製造業	%	4.4	4.4	-	6.5	6.5	-	4.2	4.2	-		
	情報サービス業	%	3.7	5.3	43%	2.1	2.8	35%	2.2	2.6	21%		
	通信サービス業	%	0.8	0.8	-	1.1	1.1	-	1.0	1.0	-		
	IT 関連技術者数	技術者数	%	0.91	0.96	6%	0.44	0.43	-2%	0.49	0.46	-6%	
	電気・電子系技術者	%	0.41	0.41	-	0.26	0.26	-	0.27	0.27	-		
	通信系技術者	%	0.02	0.02	-	0.01	0.01	-	0.01	0.01	-		
IT 関連技術者数	情報処理系技術者	%	0.48	0.52	9%	0.16	0.15	-6%	0.21	0.17	-16%		
	情報処理技術者試験合格者数	-	11.32	12.43	10%	6.31	6.81	8%	8.19	9.07	11%		
	管理・監査系	-	0.15	0.16	4%	0.04	0.04	-8%	0.07	0.08	7%		
	エンジニア・スペシャリスト系	-	0.86	1.23	44%	0.24	0.35	44%	0.40	0.52	30%		
	システムアドミニストレータ系	-	5.90	6.71	14%	3.88	4.42	14%	5.23	6.06	16%		
	第1種、2種系	-	4.40	4.33	-2%	2.14	2.00	-7%	2.49	2.42	-3%		
IT 関連インフラ	インターネット・アクセスポイント数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線ホットスポット数	-	-	32	-	-	2	-	-	-	3	-	
	インターネット・プロバイダ数	-	1.46	1.46	0%	1.23	1.26	2%	1.29	1.33	3%		
	携帯電話基地局数	/cm ²	0.038	0.029	-25%	0.034	0.045	33%	0.038	0.041	6%		
	CATV 視聴可能世帯数	%	74.1	-	-	68.1	-	-	67.9	-	-		
	企業におけるアウトソーシング利用率	%	56.4	56.4	-	46.6	46.6	-	47.1	47.1	-		
	IT 関連研究施設数	-	8.3	7.8	-	3.1	2.7	-	3.7	3.5	-		
	大学学系 / 専攻	-	8.3	2.0	-	3.1	1.2	-	3.7	1.1	-		
	大学付属研究機関	-	1.1	7	-	7	4	-	6	5	-		
	公的研究機関	-	2	1	-	2	1	-	1	1	-		
	民間企業研究機関	-	5.0	5.0	-	1.0	1.0	-	1.8	1.8	-		
	IT 関連専門学校数	-	2.9	2.7	-8%	1.1	1.2	11%	1.0	1.2	11%		
	コンビニエンス・ストア店舗数	-	1,800	1,800	-	1,020	1,020	-	795	795	-		

小分類項目の「ハードウェア製造業事業所数・従業員数」、「通信サービス業事業所数・従業員数」、「電気・電子系技術者数」、「通信系技術者数」、「企業におけるアウトソーシング利用率」、「CATV 視聴可能世帯数」、「コンビニエンス・ストア店舗数」は、前回調査時からデータが未更新あるいは未公表のため、昨年度（平成 13 年度）調査と同一データを利用した。

3. 関西の IT 化の現状と課題

3.1 関西の IT 化の現状

(1) 最近のデータにみる関西の IT 化

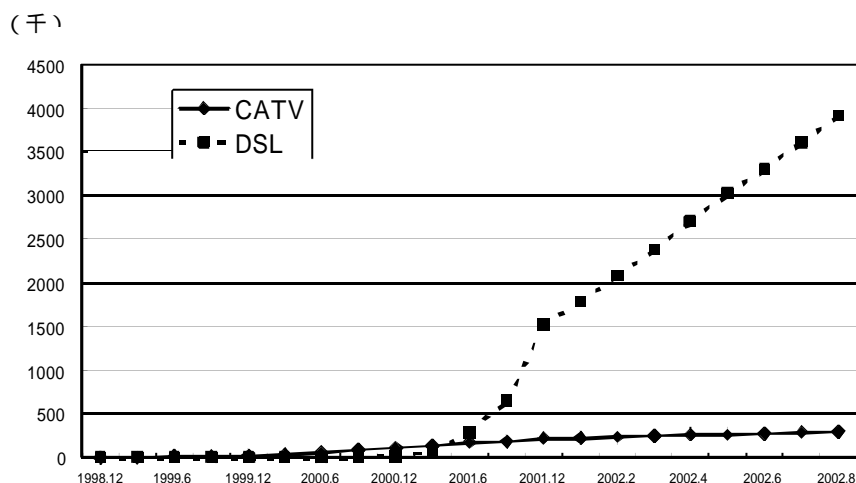
総務省近畿総合通信局では管轄地域(近畿2府4県で、本調査の範囲から福井県をのぞく地域)における IT 化の進捗に関連して、統計調査資料を毎月発表している。2002 年 8 月末時点のデータによれば、管轄地域の DSL 加入は約 71 万、CATV インターネット加入は約 29 万で、合計加入数が 100 万に達した。対世帯普及率は 12.8% となっており、全国平均の普及率をやや上回る水準で推移している。

表 3.1 DSL、CATV インターネットを併せた世帯普及率 (2002 年 8 月末)

	DSL 加入数	CATV 加入数	合計	対世帯普及率
滋賀県	26,482	7,429	33,911	7.7%
京都府	103,947	9,387	113,334	11.0%
大阪府	357,408	153,779	511,187	14.7%
兵庫県	162,560	93,947	256,507	12.6%
奈良県	40,451	19,035	59,486	12.2%
和歌山県	19,011	10,659	29,670	7.8%
近畿合計	709,859	294,236	1,004,095	12.8%
全国概数	391.6 万	175.8 万	567.4 万	12.1%

表 3.1、図 3.1 とも資料:「近畿地方における DSL 及び CATV インターネットの普及状況」(2002.8 月末の近畿総合通信局管轄地域のデータ、2002.10.18 公表、総務省近畿総合通信局 ホームページ)

図 3.1 DSL、CATV インターネットの加入数推移



近畿総合通信局管轄地域の CATV インターネットの加入は 1999 年 9 月に 1 万加入を超えた後、2000 年 12 月には 10 万加入を突破、その後も月間 1 万程度ずつ安定したペースで増加している。一方、DSL 加入は 2001 年 3 月に 1 万加入を超えた後、半年後の 2001 年 9 月には 10 万加入を突破。以後も毎月数万件ずつ加入が増加して CATV インターネット加入者を抜き去り、2002 年 8 月末時点では 7:3 の大差をつけるに至っている。

(2) IT化で関西が先行している指標

今回の指標調査全体結果と同様に、個別の指標においても、「全国の地域ブロック中で関西は関東に次いで2位」というのが特に企業、家庭、基礎環境などで一般的なパターンである。

そうした中で関西が全国で1位となっているものをあげると、家庭分野での「i-mode加入率(NTTドコモ全契約者中のi-mode加入者の割合)」と、行政分野での「(1自治体あたり)ホームページ開設数」といった項目があげられる。i-modeに関しては、携帯電話事業者間の競争の激しさから関西地区の価格が他地区よりも安いことが普及を促進しているのではないかと考えられる。

表 3.2 全国と比較して関西が先行している指標

指標		関西	全国	データの
分野	小分類項目	ランク	データ	単位
家庭	i-mode加入率	1	84.7%	個人加入率
家庭	CATVインターネット加入率	3	3.28%	世帯加入率
家庭	DSLサービス加入率	2	7.15%	世帯加入率
家庭	家計支出額	3	15万4805円	1世帯当たり
家庭	インターネット利用率	2	50.2%	利用世帯率
行政	パソコン保有台数	2	280台	1自治体当たり
行政	情報化投資額	2	34,100万円	1自治体当たり
行政	ホームページ開設数	1	1.44	1自治体当たり
基礎環境	情報処理試験合格者数	2	9.07人	人口千人当たり
基礎環境	IT関連研究施設数	2	35	1都道府県当たり

下記は前回の調査時と比較して、急速に元データの値が上昇したものを掲載した。主として家庭分野でのIT関連各種機器・サービスの普及率が上げられる。これらは、全国的にも急速に普及率を上げているため、全国との対比を偏差値で行っている本調査においては関西の値が上昇しにくい。しかし実際の普及は進んでいる、という観点からあえて別途取り上げたものである。

表 3.3 前回調査時と比較して、関西で急速に向上した指標

指標		前回	今回	データの
分野	小分類項目	データ	データ	単位
家庭	デジタルスチールカメラ	11.3%	23.6%	%
家庭	カーナビ	13.1%	18.9%	%
家庭	CATVインターネット加入率	2.51%	3.28%	%
家庭	DSLサービス加入率	0.74%	7.15%	人口千人当たり
家庭	家計支出額(ハードウェア)	¥148,591	¥154,805	1世帯当たり
家庭	インターネット利用率	34.4%	50.2%	1都道府県当たり
基礎環境	無線ホットスポット数	-	19	地域内総数

3.2 関西の IT 化の課題

全国の中で関西が遅れている指標を抽出してみると、学校、基礎環境などの分野に多いことがわかる。特に学校分野での「普通教室の LAN 整備率」は全国 10 ブロック中で最低となっている。またコンピュータで指導ができる教員、操作できる教員、インターネットを利用したことがある教員の割合でも、他地域ブロックに大きく離されてはいないものの 8~9 位と総じて低く、学校教育の IT 化に課題が多いことが伺える。

また IT 産業が全産業に占める比率（事業所数、従業員数）でも全国平均をかなり下回って 8 位であり、IT 関連産業の育成も関西にとっての課題と考えられる。

表 3.4 全国と比較して関西が遅れている指標

指標		関西		全国	データの単位
分野	小分類項目	ランク	データ	データ	
学校	普通教室の LAN 整備率	10	18.9%	24.2%	全教室占有率
学校	コンピュータを操作できる教員の割合	8	84.3%	85.5%	全教員占有率
学校	コンピュータで指導できる教員の割合	9	42.6%	45.1%	全教員占有率
学校	インターネットを利用したことがある教員の割合	8	83.1%	84.8%	全教員占有率
基礎環境	IT 関連産業規模 事業所数	8	4.8%	5.6%	全業種占有率
基礎環境	IT 関連産業規模 従業員数	8	7.8%	10.6%	全業種占有率

下記は前回調査と比較して元データの数値が上昇していない、あるいは減少しているものを掲載した。企業の情報化投資額については、全国的に減少傾向にあるが、関東、中部などと比較して減少の幅が大きい。

表 3.5 前回調査時と比較して、関西で向上がみられない指標

指標		前回	今回	データの単位
分野	小分類項目	データ	データ	
企業	情報化投資額 (全体)	¥101,484	¥76,778	1企業当たり
家庭	家庭用ゲーム機	43.7%	37.7%	世帯普及率
行政	情報化施策数	29	29	1都道府県当たり
基礎環境	IT 関連産業規模 事業所数	4.9%	4.8%	全業種占有率
基礎環境	IT 関連産業規模 技術者数	0.49%	0.46%	全業種占有率

(注：企業の情報化投資額は単位：万円)

3.3 コラム

(1) FTTH

FTTHとはFiber to the Homeの頭文字をとったもので、光ファイバーによる100Mbps級の超高速通信を2005年までに日本中の全家庭に導入し、電話、インターネット、テレビなどを統合して提供しようとする郵政省(当時)の計画から出発したものである。光ファイバーそのものはNTTの幹線にはすでに敷設済だが、家庭への導入部分(ラスト・ワンマイルといわれる)への新規工事が必要となり、通常の電話線を利用するADSLと比較して導入の初期コストが割高となる。また利用可能な地域も、現在のところ限定的である。

大量のコンテンツを双方向流通させられることができるため、「ブロードバンド」時代の本命視されつつも、対応した高レベルのコンテンツが一般化していないこと、コストが高いことなどが原因となって、実際の普及の歩みはADSLなどと比較すると早いものではない。2002年9月末時点でADSLが約422万世帯にまで普及したのに対して、FTTHはまだようやく約10万世帯に達したところである。

サービス提供事業者がNTT東日本・西日本と、有線ブロードネットワークスに限定されていたため、競争関係が厳しくないため価格が下がらなかった面もあるが、今春電力会社系が参入、特に関西では関西電力系の事業者が低価格で参入し需要を開拓、関西では6割以上のシェアを確保するなどの動きも出てきている。今のところは個人家庭よりも中小企業などに営業の力点がおかれているが、今後事業者間の競争が激化し、家庭への普及も加速されることが期待される。

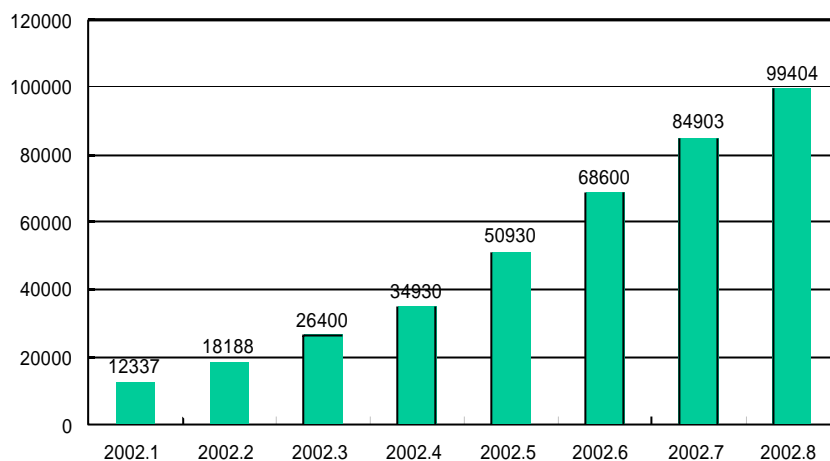
表 3.6 FTTHの主な事業者(全国。ゴシックで示した社がサービスを関西で提供)

サービスの名称	Bフレッツ	BROAD-GATE01	TEPCO・ひかり・ホーム	eoホームファイバーム
事業者名	NTT東日本・西日本	有線ブロードネットワークス	東京電力	ケイ・オプティコム
提供エリア	47都道府県(西日本管轄内の全市。世帯数の8割をカバー)	全国の政令指定都市(千葉市を除く12都市)	東京都の一部	大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山の一部
初期費用	27,900円	33,000円	31,500円	30,000円
月額利用料金	9,000円	5,700円	9,900円	6,000円
2年間の総コスト	243,900円	169,800円	269,100円	174,000円
対応プロバイダ数	70以上	プロバイダも兼ねている	5	プロバイダも兼ねている
備考	NTT西日本の加入件数は2万件弱で、人口比例では関西地区の加入は6,700件程度と推定。	加入者16,081件(8月末)18,950件(9月末)人口比で大阪、京都、神戸3市で約3,900件と推定。		2002年3月1日加入受付開始。25日間で12,000申込みを受けたが、9月現在で18,500件と推定。

(プロバイダを@niftyの場合で試算。各事例とも戸建ての場合を中心に掲載。)

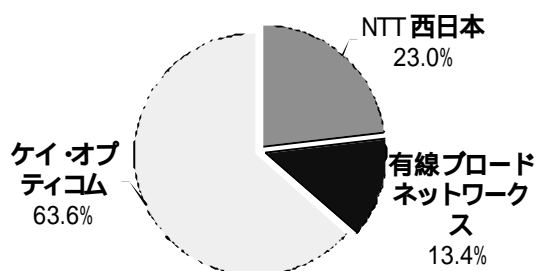
日経コミュニケーションズ2002.10.21、日経トレンドィ2002.11、各社発表記事、ホームページなどから作成)

図 3.2 FTTH 利用者数の推移（全国の実績）



（単位：件。資料：総務省）

図 3.3 2002 年 9 月現在の会社別 FTTH 加入件数（関西地区の推定）



（資料：日経コミュニケーションズ 2002.10.21 をもとに作成）

（2）無線 LAN・ホットスポット

無線 LAN とは無線通信でデータの送受信を行う LAN (Local Area Network)のことを指す。オフィスでもレイアウト変更が多いと、その度に LAN ケーブルの引き回しに手間と時間を要するが、これが無線化されることにより、その面倒がなくなることから普及し始めている。また、インターネットの家庭への浸透につれ、家族で複数台の PC を同時に利用するため、家庭内を LAN で結ぼうとする場合の需要も増えてきている。

こうした無線 LAN の普及により、パソコンなど情報機器のモバイル性は高まっているが、さらにいつでもどこでも、の「ユビキタス社会」を目指すに当たっては、オフィス、家庭以外の場所である、通勤通学等の列車や駅の構内、店舗の中、一般の道路上など、様々な場所でインターネット接続サービスを受けられる必要がある。アクセスポイントを用意して、こうしたサービスの提供を行うことを「ホットスポット」と呼んでいる。

ホットスポットの提供は無料サービス（試験中のため）のものと、有料サービスとに2分される。2002年の中ごろまでは東京を中心とした首都圏が圧倒的であり、同年6月号の「インターネットマガジン」では東京都240ヶ所に対して、関西は大阪府8ヶ所、京都府・滋賀県が各3ヶ所、合計で14ヶ所にとどまっていた（本報告書の指標作成にもこのデータを利用）。

ただし、各社の新增設計画は日進月歩であり、調査会社の調べでは2002年7月10日時点で公共エリアの無線LANサービスは651ヶ所とされるのに対し、2002年12月末までには約10倍の6,000ヶ所以上に拡大すると予測している。同年11月号のインターネットマガジンによれば、関西地区のホットスポット数は8月時点では52ヶ所（他に京都市内屋外22ヶ所）に急増している。その後もケイ・オプティコムが10月から大阪市内3ヶ所で実験を開始するなど、ホットスポット数は急速に増加してゆくものと見られる。

表 3.7 主なホットスポットのサービス提供者（全国）

サービス名称	事業者	サービス提供場所	備考
HOT SPOT	NTT コミュニケーションズ	東京 （モスバーガー、ミニストップ、キンコ-ズなどの店舗やホテルを利用）	2002年5月商用サービス開始。200ヶ所を当初設置し、年度内に1,000ヶ所へ 初期1,500円月額1,600円
Yahoo! BBモバイル	Yahoo JAPAN	関東、関西、静岡 （マクドナルド、ミスタードーナツ等の店頭を利用）	利用料無料
駅でワイヤレスインターネット体験	JR 東日本	首都圏の主な駅を利用	利用料無料
Genuine	モバイルインターネットサービス	東京、京都 （店舗内+屋外）	初期費用2,000円 月額費用2,000~2,400円
Mフレッツメイト	NTT 東日本	東京、北海道	2002年6月実験開始。初期2,000円、月額費用200円
フレッツスポット	NTT 西日本	大阪市内28ヶ所	初期2,000円、月額800円
Mzone	NTT ドコモ	東京	初期1,000円月額2,000円
eo スポット	ケイ・オプティコム	大阪3ヶ所 （ヨドバシ梅田1F、エクセルシオール備後町店、関西電力本店）	2002年10月実験開始。今後十数か所に設置予定。実験は2003年3月末まで。

資料：インターネットマガジンなどの雑誌情報から作成

表 3.8 主なホットスポットのサービス提供箇所（関西）

	Genuine	Yahoo!BB モバイル	フレッツスポット	フリー（無料）スポット
大阪府 41		スターバックスコーヒー 5 ミスタードーナツ 6	ホテル 11 ウエディング 2 喫茶 3 ロテリア 2 イタリアンカフェ 2 スターバックス サンマルカフェ ケンタッキーフライドチキン NTT BBSQUARE 上新電機 J&P 3 サイバーサテライトワールド	ホテルニューオータニ リーガロイヤル
京都府 9 + 屋外 22	京都駅ビル ホテル 3 ぱるるプラザ 京都 ひさだアートインダストリー デジタルスクール NEO きょうと NPO センター 屋外 22	ミスタードーナツ		
兵庫県 1		ミスタードーナツ		
滋賀県 1				琵琶湖プラザ
奈良県 0				
和歌山県 0				
福井県 0				

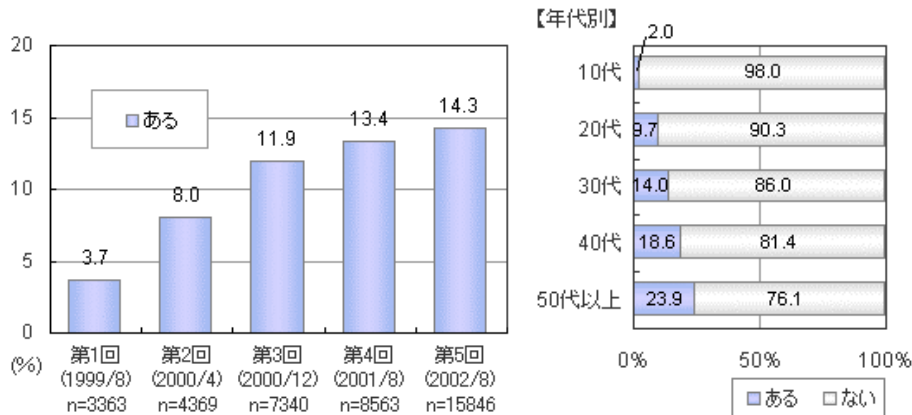
資料：インターネットマガジン 2002 年 11 月号より。2002 年 8 月時点の調査

（3）個人マネーの e 化：ネット証券の隆盛

インターネット調査会社マイボイスコム調べでは、同社サンプルによるアンケートの結果、インターネットでの株式売買の経験者は 14% にのぼり、過去 3 年間で 4 倍に増加している。株取引ということもあり年齢層が高いほど「ネットで売買したことがある」と回答している経験者比率が高くなるのが特徴的である。

図 3.4 インターネットでの株式売買の経験

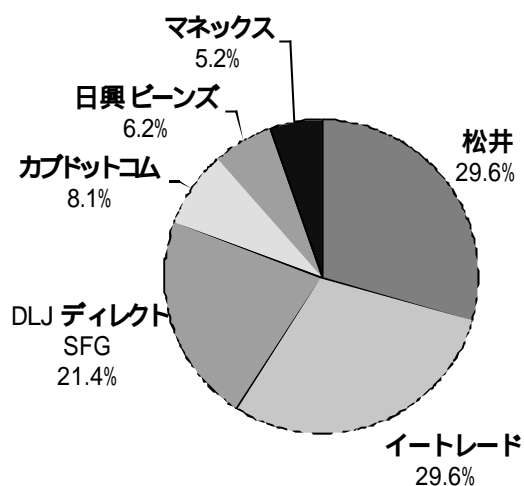
（Q：インターネットで、株式の売買をしたことがありますか？）



(資料：マイボイスコム、2002年8月調査)

このように注目されるネット証券の専業各社も、2002年3月頃までは取引量を急増させてきたがその後株価が下落し、取引も薄商いとなっているため売買代金も減少傾向に入っており、これまでの急成長に対して急速にブレーキがかかる状況となっている。そのため、各社とも取扱手数料を値引きするなど、顧客獲得合戦に入っているとされ、その収益構造を危うくしている。

図 3.5 ネット証券専業6社中のシェア



(1日平均売買代金によるシェア。2002年9月度。資料：「週刊東洋経済」2002.11.2)

ネット専業としては最大手の松井証券によれば、同社取引客の過半数が首都圏の顧客で、関西の顧客は約2割程度、とのことであった。人口や経済規模から見て、首都圏のウェイトが高めであり、地方は逆にウェイトが低い。その中において関西には、ほぼ人口・経済規模見合いのネット証券顧客が存在しているとも見ることができる。